

四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成28年11月1日
至 平成29年1月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 5月1日 至平成29年 1月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	19,625,743	19,696,134	26,128,788
経常利益 (千円)	376,320	344,202	424,169
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	262,768	228,332	282,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	227,360	230,678	246,186
純資産額 (千円)	3,218,246	3,374,366	3,245,439
総資産額 (千円)	17,331,246	17,719,757	16,454,292
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	41.56	36.11	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	44.73
自己資本比率 (%)	18.3	18.6	19.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.40	14.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国大統領の交代や英国のEU（欧州連合）からの離脱決定等、海外経済の不確実性が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社は、子会社における新規テナントビルの購入、既存テナントビル及びマンションの入居者募集を行っております。また、携帯ショップやゴルフ場でイベントを開催し、販売実績の向上及び収益確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高196億96百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益3億83百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益3億44百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億28百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年12月末現在で1億6,070万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気や物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は185億11百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は5億6百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、子会社での新規テナントビルの購入や既存テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2億33百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9億29百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、177億19百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億65百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物、土地の増加によるものであります。

負債は143億45百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億36百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、33億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億28百万円の増加となり、自己資本比率は18.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 67,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,150,700	61,507	—
単元未満株式	普通株式 170,850	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,507	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	67,100	—	67,100	1.0
計	—	67,100	—	67,100	1.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,840	2,823,275
売掛金	2,819,658	2,949,532
商品及び製品	576,991	669,330
原材料及び貯蔵品	15,297	13,241
その他	108,995	122,991
流動資産合計	6,702,783	6,578,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,147,939	4,320,676
減価償却累計額	△1,213,595	△1,254,904
建物及び構築物（純額）	1,934,344	3,065,772
土地	6,446,211	7,279,158
その他	1,120,778	625,251
減価償却累計額	△287,865	△338,267
その他（純額）	832,913	286,983
有形固定資産合計	9,213,469	10,631,914
無形固定資産	154,221	152,493
投資その他の資産	382,505	356,594
固定資産合計	9,750,196	11,141,002
繰延資産	1,311	383
資産合計	16,454,292	17,719,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,685,301	2,785,859
短期借入金	3,100,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	795,507	728,662
1年内償還予定の社債	40,000	220,000
未払法人税等	93,399	91,745
賞与引当金	50,000	26,499
その他	676,550	532,191
流動負債合計	7,440,757	7,634,958
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	5,038,094	6,035,944
退職給付に係る負債	14,627	20,016
資産除去債務	40,887	29,656
その他	474,485	624,816
固定負債合計	5,768,094	6,710,432
負債合計	13,208,852	14,345,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,377	832,369
利益剰余金	1,692,436	1,794,334
自己株式	△46,885	△47,167
株主資本合計	3,171,787	3,273,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,467	16,373
その他の包括利益累計額合計	14,467	16,373
新株予約権	59,184	83,156
非支配株主持分	—	1,440
純資産合計	3,245,439	3,374,366
負債純資産合計	16,454,292	17,719,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	19,625,743	19,696,134
売上原価	17,119,840	17,236,232
売上総利益	2,505,903	2,459,901
販売費及び一般管理費	2,056,297	2,076,370
営業利益	449,605	383,530
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,161	1,077
受取保険金	—	9,993
デリバティブ評価益	—	15,431
貸倒引当金戻入額	161	—
その他	31,038	14,735
営業外収益合計	32,360	41,237
営業外費用		
支払利息	81,355	80,560
その他	24,289	5
営業外費用合計	105,645	80,565
経常利益	376,320	344,202
特別利益		
固定資産売却益	92	25,273
投資有価証券売却益	53,360	—
新株予約権戻入益	—	190
特別利益合計	53,453	25,463
特別損失		
固定資産売却損	—	677
固定資産除却損	6,822	—
特別損失合計	6,822	677
税金等調整前四半期純利益	422,951	368,988
法人税、住民税及び事業税	70,014	133,790
法人税等調整額	90,168	6,425
法人税等合計	160,182	140,216
四半期純利益	262,768	228,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,768	228,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	262,768	228,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,408	1,905
その他の包括利益合計	△35,408	1,905
四半期包括利益	227,360	230,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,360	230,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	440

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、トーシンコーポレーション株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適応指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	114,123千円	180,630千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日	利益剰余金
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	63,220	10	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	63,215	10	平成28年10月31日	平成29年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,474,823	175,232	944,101	19,594,156	31,587	19,625,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,474,823	175,232	944,101	19,594,156	31,587	19,625,743
セグメント利益	520,271	82,448	182,039	784,759	△9,339	775,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、オリジナルグッズ用品の販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,759
「その他」の区分の利益	△9,339
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△399,099
四半期連結損益計算書の経常利益	376,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,511,068	233,166	929,697	19,673,932	22,201	19,696,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,511,068	233,166	929,697	19,673,932	22,201	19,696,134
セグメント利益	506,501	96,275	146,245	749,022	△6,681	742,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、オリジナルグッズ用品の販売、ゴルフレッスン施設収入、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	749,022
「その他」の区分の利益	△6,681
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△398,138
四半期連結損益計算書の経常利益	344,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円56銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,768	228,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,768	228,332
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,173	6,321,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年7月23日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,733個)	平成28年7月28日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,997個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として平成28年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,215千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年1月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月13日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第31期第3四半期（自平成28年11月1日 至平成29年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。